論文

分収育林事業の動向と今後の課題

小 鹿 勝 利*・上 野 亮 介*

小鹿勝利・上野亮介：分収育林事業の動向と今後の課題 森林計画誌 33：11～18, 1999 分収育林事業開始後20年が経過し、国有林で24,642ha、民有林で9,916haが設定され、約12万人が約600億円の育林費用を出資した。しかし適地の減少や応募者の減少などから設定面積は漸減傾向にあり、民有林では費用負担者を募集しない相対契約の比重が高まり、国民参加を前提にした事業の性格も変化しつつある。契約満期を迎えた事例では分収金は出資額の半額で、林地所有者は持分を放棄して出資者に分配した。これは木材価格の大幅な低下や伐出経費の増大に加えて、契約時の立木評価や収穫予想の過大評価も原因している。分収育林面積は全人工林面積の0.3%であり、出資金の使途も限定されない。近年の林業生産活動の動向から見る限り、この制度が森林経営の安定化や森林整備の促進に果たした役割は必ずしも大きいとは言えない。今後契約満了を迎える事業が増加していくが、出資金の元本割れへ対応、大面積の契約地での伐採問題、国民参加の実質的な実現などの諸課題があり、分収育林は大きな転機を迎えつつある。

KOSHIKA, Katsutoshi and UENO, Ryosuke: Trends and future issues of profit-sharing reforestation. Jpn. J. For. Plann. 33: 11~18, 1999 In the 20 years since the introduction of contract arrangements for profit-sharing reforestation, the total contract forest area has reached 34,558 ha. Approximately 120,000 people have invested 60 billion yen as tending costs for artificial forests. In recent years, however, the number of contracts has been decreasing. As there are now fewer invited contracts for non-national forests, the nature of this system for facilitating the participation of public investors is changing. In cases in which contracts have expired, the dividends account for only a half of the investments, and the owner of the contract forest distributed all of his dividends to investors. While this was mainly due to the marked drop in timber prices and the increase in logging costs, it was also caused by an overestimation of standing tree volume and final cutting volume at the time the contracts were signed. The total contracted area for profit-sharing reforestation represents 0.3 % of all artificial forests in Japan, and the use of investments is not limited to forest practice. Judging from the trend of forestry management after the establishment of the profit-sharing reforestation system, this system may not have played a significant role in the stabilization of forestry management and promotion of forest practice. As an increasing number of contracts will expire in the near future, there will be many problems associated with investments falling below par value, logging of large contract areas and realization of actual public participation. This system is now at a major turning point.

I. はじめに

分収育林は育成途上の人工林を対象にして、都市住民等が森林の維持・管理費用の負担金を出資し、その森林を伐採したときの収益を林地所有者と分収する契約である。1983年度に制度化されたが、その試行段階を含めると契約開始後20年以上が経過した。1996年度現在、分収育林契約が締結された人工林面積は民有林、国有林あわせて約34,600ha、出資者数は約12万人となっている。また契約期間の満期を迎えた事例も出はじめた。

しかし、分収育林事業開始後の社会的、経済的諸条

件や林業を巡る諸環境の変化は極めて大きく、今後契約期間の満期を迎える事例の多くは事業開始当時予測しなかった事態のもとでその満期を迎えると予想される。そのため新たな局面を迎えつつあるこの事業の現状を把握し、当面する問題等を整理することが今後のこの事業のあり方や展開を考える上で必要と思われる。

本稿ではこれまでの分収育林事業の推移および契約期間が満期を迎えた事例の分析から、事業展開の特長、事業内容・性格の変化やこの事業が抱える問題点を明らかにする。また20数年間の事業展開のもとで分収育林制度の意図したことが果たされつつあるのかどうか、さらにはこの事業の今後の課題について検討する。

* 北海道大学農学部 Fac. of Agric., Hokkaido Univ., Sapporo 060-8589

II. 分収育林の概要

分収育林は1960年代に、地方自治体の財源確保のため公有林を担保とする金融制度制定の要望が起こったことにその端を発する(6)。この要望の具体化の過程において「公有林経営公社案(1969年)」、「再収益造林制度構想(1969年)」等、造林済み人工林を対象に公的資金をもって(公的機関が育林費負担者)分収契約を実施し、林業の低利性、長期性を緩和して林業振興を図る方策が提案された(7)。

しかし、このような方策への多額の公的資金の支出は実現性に乏しいこと、また当時の森林に対する社会的関心や自然志向の高まりを背景に、一般の人々から資金を集め分収契約を結ぶ方策が検討された(1)。そして1976年から公有林を対象とした「特定分収契約設定促進特別事業」、1981年から「特定森林造成(ふるさとの森造成)事業」が分収育林の実験事業として実施された。その後1983年に「分収林特別措置法」が公布され、翌1984年の「国有林野法」の一部改正により国有林においても分収育林が制度化された。

以上のような経緯で制定された分収育林制度は、その目的として人工林保育の促進や林業振興に加えて、都市住民の森林・林業に対する理解と認識を深める等、「国民参加の森林整備の推進」ということを掲げた。しかし、契約で確保した資金の用途は森林整備に限定されないことや、国有林でのこの制度の採用に際してはこれらの目的に加えて「国有林の経営改善の推進」、すなわち「赤字」対策のための収入増加策の一環と位置付けられた(5)。この点から見ると、この制度には事業実施主体側の財源確保という意図も大きいと考えられる。

分収育林契約には育林費負担者を一般から募集する「募集による契約」と、育林地所有者が森林整備法人などに育林と育林費負担を依頼する「相対契約」の2種類の契約形態がある。また、育林地所有者、育林者、育林費負担者の3者が何れも異なる場合は3者契約、いずれか2者が同一の場合は2者契約となる。例えば国有林の分収育林は全て募集による2者契約(応募者＝育林費負担者と国有林＝育林地所有者・育林者)である。

また国有林の場合、応募者を限定しない「一般公募」のほか、国有林所在地域の振興、水資源の涵養などを主目的に契約相手を市町村や電力会社に限定する「限定公募」、青森、秋田、高知、熊本各営林局の分収育林を応募者の多い東京、名古屋、大阪営林(支)局で販売する「広域募集」がある。また企業・各種団体が社会貢献活動の一環として森林整備に参加することを主目的にした「法人の森林」制度がある。

民有林の場合、分収育林事業の実施主体は森林整備法人、市町村有林、財産区、都道府県有林、会社有林、個人有林、森林組合有林、社寺有林など多彩である、ただし、長期間の契約となるため実施主体の信用力の問題、さらに契約に伴う森林調査や林木評価に専門的知識が必要とすることから公的な森林所有体や森林整備法人が実施主体となっている。

分収育林契約の主な内容を見ると以下ようになる。

- ①国有林においては、対象森林はおおむね21～30年生の人工林(上限は当初35年生であったが、契約期間の短縮を目的に現在40年生となっている)で、契約期間は収穫までの約20～30年である。民有林もほぼ同様であるが、「分収林特別措置法施行規則」により都道府県別、樹種別に対象林分の林齢の上限が異なり、例えばスギは25、30、35年、ヒノキは30、35、40年、カラマツ25、30年などとなっている。
- ②対象森林の収益分収比率は国有林の場合、国と契約相手側とがそれぞれ3：7(当初は5：5)である。民有林では5：5が大部分であるが、中には家一棟分の柱材80本という現物支給を予定した事例(宮崎県)もある。
- ③費用負担額は国有林の場合1口50万円と25万円の2種類(森林保険料を含む)である。民有林では1口20～30万円が大半を占めるが、1口10万円(熊本県)の小額のものから、1口55万円(静岡県)、60万円(長野県)などのほか、契約期間30年間特産物送付を条件に1口100万円(島根県)の高額のものまでみられる。
- ④契約後は育林者が契約に基づき保育管理を実行。
- ⑤分収木については、民法第256条の共有物の分割請求の規定の適用を排除する。

III. 分収育林事業の動向

1. 分収育林事業の推移

分収育林事業開始から1996年度までの契約面積の推移を見ると(図-1)、民有林では制度確立直後(1984年)には年間1,000ha以上の契約がなされたが、その後は年度ごとの変動はあるが年間500ha前後で推移し、最近はやや漸増傾向にある。国有林では事業開始直後、国際森林年の記念行事の一環としてこの分収育林事業が取り上げられたため1年間に4,000ha近い面積が契約されたが、その後の契約面積は年々減少し、最近では年間700～800haの面積となっている。民有林、国有林を合わせた契約面積は1985年度の4,583haをピークに減少傾向にある。1996年度までの延べ面積は、民有林9,916ha、国有林24,642ha、合計34,558haであり、このうち国有林の面積は全体の約70%を占め民有林の

図－1 分収育林契約面積の推移
The contract area of profit-sharing reforestation.
資料：文献（9, 12）

図－2 民有林分収育林契約の推移
The contract area of profit-sharing reforestation (Non-national forest).
資料：文献（9）

2.5倍となっている。

民有林の契約について見ると（図－2），1983年までは育林費負担者の募集による契約のみであった。1984年度から相対契約が始まり漸次その比率が高まり，最近では募集契約は極めて少なく大部分が相対契約となっている。1996年度までの延べ契約面積は，募集契約217件，4,140ha（募集口数45,178口），相対契約990件，5,776haである。また分収育林の実施主体を見ると，森林整備法人が相対契約でそのほとんどを占め，募集による契約においてもその占める割合が年々増加しており，民有林における分収育林では森林整備法人が主体となっている。

国有林の契約は（図－3），前述したようにすべて募集による2者契約であり，1996年度末の契約実績は面積24,642ha，契約者数83,800人である（注1）。年度ごとに募集面積の推移を見ると，最大時（1985年度）には契約面積3,769ha，契約者11,500人であったが，最近の募集面積は700～800ha，契約者は3,000人

前後と最大時の約4分の1に減少してきている。

営林（支）局別の分収育林募集面積を見ると（表－1），熊本，青森，高知，秋田営林局が多く，この4営林局で全体の61%を占めている。反対に長野営林支局と北海道内営林（支）局は極端に面積が少ない。

また国有林「各年度緑のオーナー公募箇所一覧表」から公募年度に契約者が募集数に満たなく，次の募集時以降再公募した口数の比率（再募集比率＝各年度

図－3 国有林分収育林契約の推移
The contract area of profit-sharing reforestation
(National forest).
資料：文献（12）

表－1 営林（支）局別分収育林募集面積
（1984～1996年度）

The forest area by contract of profit-sharing reforestation
regarding to regional forest office (1984-1996).

営林(支)局	総募集面積(ha)	構成比(%)
北海道	412	1.2
旭川	338	1.0
北見	318	0.9
帯広	268	0.8
函館	229	0.7
北海道小計	1,565	4.5
青森	5,103	14.8
秋田	3,776	11.0
前橋	2,930	8.5
東京	3,233	9.4
長野	472	1.4
名古屋	1,954	5.7
大阪	3,228	9.4
高知	4,766	13.8
熊本	7,456	21.6
総計	34,483	100.0

注：1）文献（10）より集計

2）総募集面積には再募集分が重複計上されている

の総募集口数に対する再募集した口数の比率)を計算すると、1989年度16%から1997年度42%と高まり、年度別契約率は低下してきている。この期間通算の営林局別の再募集比率では青森38%, 秋田37%, 高知36%, 熊本43%とこれまでの総募集面積の大きい営林局ほど比率が高く、1997年度では大阪営林局以外はすべて30%以上であり、なかでも青森60%, 前橋71%, 熊本68%と高くなっている。

国有林における分収育林契約による収支を見ると(図-4), 1995年度までの収入は総額464億円, 支出(契約に伴う事務経費, 保育事業費)は総額17億円となっている。単年度毎の収入は国有林の年間予算に比較すると些細なものであるが、これまでの総収入額は少なからぬ金額と言えよう。一方民有林においては1994年度末時点でおおよそ100億円前後の募集金額と推定され(注2), 国有林, 民有林合すると分収育林事業での一般からの募集総金額は600億円前後と推定される。

以上のように、国有林, 民有林ともに募集による契約の面積は減少し、育林費負担者を一般から募集しない民有林の相対契約の面積が増加している。募集による契約の面積減少の理由としては、林道に近くて林木の成長状態が比較的良く、面積がある程度まとまっている契約対象適地が少なくなったこと(3), 景気の低迷などにより応募者が漸減してきたことや、積極的に契約に参加しようとする希望者が一巡したこと(14)が考えられる。他方相対契約が増加した理由は、これまで分収造林を実施してきた造林公社等の森林整備法人において事業量が減少し、その代替事業として分収造林地所有者との間で新たに分収育林契約を結ぶ傾向が強まったためである(3)。

図-4 分収育林の収入・支出(国有林)
Revenue and expenditure of profit-sharing reforestation
(National forest).
資料: 文献(11)

2. 契約内容の変化

これまでに実施された分収育林の契約内容の変化について見てみよう(国有林については1989年度以降の募集2,218件を分析の対象とした)。国有林の分収育林契約面積は先に見たように大きく減少してきている。樹種別募集面積の推移を見ると(図-5), 北海道内営林(支)局の中心樹種であるトドマツはほぼ横ばいであるが、府県所在営林(支)局の中心樹種であるスギ・ヒノキは大きく減少してきている。

募集された分収育林契約一件ごとの面積は、国有林ではこれまで最大21.6ha, 最小0.9haであるが、年度ごとの平均面積の推移を見ると(図-6), 当初の6.2haから最近では3.7ha前後に縮小してきている。国有林全体のこれまでの一件当たり平均面積は5.0haであるが、局別には高知営林局が平均7.9haと最大で、反対に北海道, 函館(支)局は平均4.0ha以下と小さい。

図-5 樹種別募集面積(国有林)
The contract area by tree species (National forest).

注 1) 募集面積は総募集面積より再募集面積を除いた面積
2) 資料: 文献(10)

図-6 募集1件当たりの設定面積と口数の推移(国有林)
The area and the number of shares per contract (National forest).
資料: 文献(10)

図－7 契約1件当たりの設定面積の推移（民有林）

The area of shares per contract (Non-national forest).

資料：文献（9）

民有林での一件当たり平均面積を見ると（図－7），募集による契約は早い時期には約100haと大面積であるが，最近では面積3～4haと漸次縮小しつつある。民有林のこれまでの募集による契約の一件当たりの平均面積は19.7haと国有林に比較すると大規模な契約が多い。相対契約では一件当たり平均面積は早い段階では10ha以上であるが漸次縮小し，最近では3～5ha前後である。また，これまでの相対契約による一件当たり平均面積は5.8haと募集による契約の4分の1程度の面積である。なお入手した31地方自治体・森林整備法人からの資料によると（注3），募集による契約118件中一件当たり最大面積は95.6ha，最小面積1.4haであるが，文献によるとカラマツ204ha（長野県），カラマツ・トドマツ298ha（北海道），スギ・ヒノキ250haという大規模な事例も見られる（1，7）。

次に契約募集時の林齢と契約期間の推移を見ると，国有林の募集時の林齢は1989年度平均31.1年から1997年度平均31.8年とほとんど変化がない（図－8）。これは前述のように分収育林契約対象林分の林齢の上限が規則により定められているためである。契約期間は1989年度平均24.9年から1997年度平均29.5年（1989年度以降の契約期間の最短は14年，最長は54年）と延長傾向にある。民有林については前述入手資料によると，募集時の林齢は最小10年生～最大40年生（平均27.9年生），契約期間は最短14年，最長36年（平均23.6年，前出文献（1，7）では最短15年，最長50年）で，何れも年度ごとの変動が大きい，契約期間は最近やや延長傾向にある。

以上のように契約内容の変化を見ると，国有林，民有林とも一件当たりの契約面積は縮小傾向，契約期間は延長傾向にある。契約面積縮小は，前述のように分収育林の契約適地減少が主要な原因であるが，同時に契約終了時には対象林分の皆伐が発生するため，大面

図－8 募集時の林齢と契約期間の推移（国有林）

Stand age and term of contract at the time of conclusion of the contract (National forest).

資料：文献（10）

積皆伐の回避などの意向も反映したものと考えられる。また国有林，民有林とも契約期間が延長傾向にあることは，最近の木材価格の低迷，低下に対し，伐期を延長することで伐採時の収益減少に対応しようとする意図があると考えられる。

IV. 契約期間満了の事例

1998年10月1日朝日新聞紙上で国有林の1999年度に満期を迎える3件の契約について，分収収益金の元本割れ可能性の記事が報じられた。国有林ではこの3件の契約を含め1999年度に契約満了を迎える分収育林は熊本営林局中心に17件（面積106.7ha）ある。これは国有林において初めて終了する契約であり，その結果は分収育林事業全般に対する評価に繋がり，今後の事業実施に与える影響も大きいと思われる。ここでは全国の分収育林契約の中で満期を迎えた最初の事例と思われる栃木県栗野町財産区有林の分収育林契約について，その結果と明らかになった問題点について見てみよう。

栃木県栗野町の財産区有林の分収育林事業は，分収育林のモデル事業である「特定分収契約設定促進特別事業」（1976年度）の一つであり1980年に設定された。この契約内容は28年生のスギ・ヒノキ林8.64haを対象として，契約期間17年間（伐採林齢45年），収益分収比率は財産区50%，育林費負担者50%で，費用負担額1口20万円，募集口数115口であった。育林費負担者の募集に際しては関東1都6県内に居住する満20歳以上を対象とし，応募者は725人に及び（1），抽選の結果，関東7都県のほか愛知県，静岡県，大阪府の応募者115人が選定された。この結果，栗野町財産区は2,300万円を入手し，財産区の基金に繰り入れた。

表－2 分収育林契約の計画と実績の対比（栗野町財産区有林）
The plan and its achievement of profit-sharing reforestation
(Awano community forest).

計画			実績	
施業	除伐（'81）		除伐（'81,'85）	
	間伐（'86,'91）	1,110㎡	間伐（'91）	226㎡
	主伐（'96）	4,088㎡	主伐（'96）	2,801㎡
収入	間伐	3,679千円	間伐	2,163千円
	主伐	116,246千円	主伐	23,897千円
	（計119,925千円）		（計26,060千円）	
分収収益金 （1口）	52万円		間伐	9,407円
			主伐	103,900円
			計	113,307円
育林費負担者 の受取金額			間伐	9,407円
			主伐	248,095円
			計	257,502円

注：栗野町財産区資料より作成

対象林分の契約後の施業・収穫の計画と実績を見ると表－2のようになる。間伐、主伐あわせて収穫予想は5,198㎡としていたが、実績は予想材積に対し間伐20%、主伐68%といずれも下回り、当初予想材積の58%、3,027㎡であった。また収入は予想金額に対し間伐では59%、主伐では21%といずれも大きく下回り、主・間伐合わせると当初予想金額の22%、26,060千円であった。

分収収益金についてみると間伐では収益2,163千円を1口9,407円で配分した。主伐では立木販売金額24,000千円から広告料などの経費を差し引いた収益は23,897千円となり、1口103,900円の配分となった。その結果1口当たりの総分収収益金は113,307円となり、費用負担金の57%の金額となった。これに対し財産区は、契約時に費用負担金が分収時に2.5倍になるという旨の宣伝をしたこと(4)が誇大宣伝の恐れがあると弁護士に指摘されたため、財産区の分収持分50%を全額放棄し、併せて費用負担金を契約期間中普通預金に預け入れた場合の利子相当額4,634千円を財産区の基金より予算措置し、1口当たり248,095円（間伐収益金を含めると257,502円）を分収収益金として育林費負担者に支払った。

このように分収収益金が当初の予想を大幅に下回り元本の約半分の金額となったのは、木材価格の大幅な下落（財産区資料によると1980年当時スギ中目材価格50,300円/㎡が1995年26,000円/㎡）や、伐採・搬出経費の増大などが大きな理由である。それに加えて、費用負担額を決定するための契約時の立木評価や収穫予

想の過大評価なども原因していると考えられる。例えば藤原らは主伐時材積ha当たり473㎡、立木単価28千円の予想は過大な評価とし、主伐材積ha当たり380㎡、立木単価20千円と推定し、1口当たり分収収益金は28.5万円と予想している(4)。しかし実績はha当たり324㎡（8.64ha、スギ6,262本、2,538㎡、ヒノキ928本、264㎡）、立木単価8,568円とさらに下回る結果となった。

契約締結後、育林費負担者に対して行われたアンケート調査では(4)、分収収益金については1口当たり40万円から60万円を期待する人が最も多かったが、今回の結果はその期待とは大きく異なったため、育林費負担者からは契約時の宣伝と違うとの不満も多かったという。しかし、この契約において分収収益金が大きな問題にならなかったのは、事前に事情説明を行うとともに、財産区が持分放棄や利子相当額の補填により育林費負担者に実質的な損失を与えなかったなど、対応策を講じた結果であろう。

なお財産区はこの分収育林事業に対し、主伐時における収益は無かったものの、資金欠乏時に一定の資金手当てができ財産区の運営が維持されたという肯定的な評価をくだしている。また育林費負担者からは、夢がもてたと言う感謝やまだ伐採しないしてほしいという要望があったという。

以上のように全国で初めて契約満期を迎えたと思われる栗野町財産区の分収育林事業は、木材価格下落などの経済的条件の変化の影響を大きく受け、事業開始時の予想とは大きく異なる結果となった。

V. まとめと今後の課題

これまで見てきたように分収育林事業は1985年度をピークに、年間2,000～3,000haの契約面積があったが最近では減少傾向にあり、契約内容や契約形態についても変化してきた。さらに制度存立の根幹に関わる問題も顕在化しつつある。事業開始後20年経過したこの事業の問題点を整理すると次のようなことが指摘できよう。

まず契約の満期に伴い起こりうる問題点として次の2つが考えられる。

第1に分収収益金の元本割れの問題である。1999年度以降、契約期間の満期を迎える分収育林は国有林はじめ民有林でも順次増加してくるが、前述のように近年の木材価格の動向からみると契約の多くは元本割れに直面すると予想される。しかし、分収育林契約では育林費負担者の出資金に対する元本保証はない。また筆者等が行った森林整備法人に対するアンケート調査では(注4)、ほとんどの法人は出資金の元本割れの事態は想定していない。この元本割れの原因は木材価格の大幅な低下などの社会経済的条件の変化が大きいが、これに加えて費用負担額算定基準の制度的不備(8)や収穫量推定方法の不確実さなどにも原因があると考えられる。

分収収益金は制度存立の根幹を成すものであり、元本割れの問題を放置したり、軽視することは出来ないだろう。栗野町財産区のように契約時の宣伝に問題があった場合などは、当然何らかの対応策が不可欠である。また募集による契約の85%を占める国有林の事業での元本割れに対する対応如何では、今後の分収育林事業のみならず、国有林に対する不信感や批判の拡大など森林管理上にも様々な影響が出ることも考えられる。

第2に、大面積の分収育林契約が満期を迎えた場合の大面積皆伐に対する批判発生の可能性や、伐採跡地の保全問題がある。前者の対応策としては伐採方法の変更など契約条項の変更が考えられるが、これには育林費負担者全員の合意が必要である。しかし、一契約当たりの育林費負担者数が多数に及ぶことやその事務手続きなどを考えると、育林費負担者全員の合意形成は実質的には不可能であろう。

次に、この制度の目的と事業の実態に関する問題点として以下の2つが考えられる。

第1に分収育林はその目的として「林業経営者にとっては林業収益の早期取得＝再投資の資金確保になり、民間資本の林業への導入の円滑化、多様化にも通ずることにもなり、林業経営の安定化にも大きな意義を持つ」(1)とした。さらに森林計画制度でも分収育林を

管理不十分な森林対策の一方法と考え、森林整備促進や林業振興の重要な手段と位置づけてきた。しかし、分収育林契約の出資金の用途は森林整備に限定されないため、民有林では確保した出資金を学校建設など公共事業費として消費した事例も多い(7)。また国有林でも収入464億円に対し保育事業費等としての支出は17億円に過ぎない。すなわち、契約対象林分の保育は確実に実行されるが(分収育林契約面積は全人工林の0.3%)、それ以外の森林の保育、整備に出資金が使用される保証は無い。例えば比較的早い時期に分収育林事業を導入した市町村有林の事例では、契約森林以外の森林の保育促進にはほとんど波及していないと指摘されている(8)。さらに分収育林事業が制度化された1980年代以降の国内の丸太生産量、人工造林面積はほぼ一貫して減少傾向にあり、間伐面積も80年代半ばに一時的に増加するがその後は減少するなど、林業生産活動は低迷状態にある。このような状況から判断すると、分収育林事業が森林整備の促進に果たした役割を積極的に評価することは現状では困難であろう。国有林や一部の民有林では森林整備に直接結びつかず、むしろ財源確保策の側面が強かったことも否定できない。

第2に分収育林は都市住民等からの出資を前提とした制度として制定され、「国民参加」の森林整備を推進する目的を掲げた。これに対し約12万人の出資者があったことには一定の評価ができるだろう。しかし、事業開始当初主体であった育林費負担者を募集する契約は、契約適地や応募者の減少に加えて経済不況の深刻化などにより、国有林、民有林とも減少の一途をたどっている。その一方で民有林では育林費負担者を募集しない相対契約が主体となるなど、制度の性格は変化しつつある。またこの制度では育林費負担者を「森林を共有し共同経営に参加する者」(1)としているが、単に費用負担のみであり共同経営者としての内実は無く、しかもそれは元本割れの危険負担を伴っている。このように育林費負担者を共同経営に参加する者と位置付けたり、費用負担のみで国民参加と称することは疑問である。

以上見てきたように事業開始後20年以上が経過した分収育林事業は、現在大きな転機を迎えている。このような状況のもとで今後分収育林事業を継続するならば、契約締結時において元本の保証がないことを含め事業内容全般に関して育林費負担者にきちんとした理解を得ることが前提となる。その上で一口当り出資金額の小額化等、育林費負担者が参加しやすいような契約内容の検討、育林費負担者の森林整備への意見反映や具体的参加方法などの検討、出資金用途の森林整備への限定、費用負担額算定基準の制度的整備など、制度の内容、運用の全般について再検討が必要な段階と

なっている。

また一方で、公共財としての森林の有する多面的な諸機能の充実が、国民生活一般に大きく関わることを考慮するならば、分収育林制度以外の森林整備促進策（例えば公的費用による森林整備の拡充、中山間地域での林家等への所得補償など）を充実することが不可欠である。

追記：この小論は1998年11月に投稿したが、その後、1999年5月19日付け朝日新聞等で、林野庁は1999年度分収育林の一般公募は取りやめ、国有林では事実上、この制度は廃止に向かう（ただし、法人の森林は継続）との記事が掲載された。

補 注

注1) 文献(12)では契約者数のデータは100人単位で記載されている。

注2) 1987年度末では募集口数37,966口、募集金額8,436百万円となるが(2)、この後の募集金額についての資料が無い。そのため1987年度までの1口平均金額22.2万円をもとに推定。

注3) 資料を入手した分収育林事業を実施している自治体、森林整備法人は以下の通りである。
地方自治体：新潟県赤泊村、長野県鬼無里村、静岡県松崎町、三重県飯高町、兵庫県波賀町、島根県布施村、愛媛県久万町、熊本県錦町、宮崎県高千穂町、鹿児島県始良町
森林整備法人：北海道、東京都森林整備公社、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、和歌山県、島根県、徳島県、長崎県、対馬、熊本県、大分県、宮崎県林業公社、埼玉県、神奈川県森林公社、びわ湖、滋賀県造林公社、兵庫県森と緑の公社、鹿児島県林業開発公社

注4) 筆者らが上記の森林整備法人に対し1998年に行

なったものである。19法人より有効回答があった。

引用文献

- (1) 分収林制度研究会(1984)分収林特別措置法の解説. 444pp, 創造書房, 東京.
- (2) 現代林業編集部(1988)分収育林の現状. 現代林業 7: 22~25.
- (3) 現代林業編集部(1988)ルポ滋賀県・びわ湖造林公社. 現代林業 7: 26~29.
- (4) 藤原信・船田始行(1991)緑のオーナーと分収育林制度. 102回日林論: 209~210.
- (5) 蒲沼 満(1984)国有林野法の一部改正について—分収育林制度の導入—. 森林計画研究会報 282: 9~12.
- (6) 長池敏宏(1989)分収育林制度の源流(1). 林業経済 486: 22~27.
- (7) 野口俊邦・井上靖啓(1987)分収育林事業の経済分析(1). 林業経済 464: 28~33.
- (8) 野口俊邦・井上靖啓(1987)分収育林事業の経済分析(2). 林業経済 466: 27~31.
- (9) 日本造林協会(1997)民有林造林施策の概要.
- (10) 林野庁(1985~1997)国有林緑のオーナー募集箇所一覧表.
- (11) 林野庁(1988, 1993, 1995)国有林野事業統計書.
- (12) 森林・林業を考える会(1997)日本の森林・林業1997. 365pp, 日本林業調査会, 東京.
- (13) 所 芳博(1990)国有林分収育林事業を担当して. 森林計画研究会報 333・334: 29~34.
- (14) 若園敏之(1994)国有林における分収育林事業の進展と展望. 山林 4: 35~43.

(1998年11月9日受付)

(1999年6月9日受理)